

Ⅱ 持続可能な行財政基盤の確立に向けた取組の着実な実行

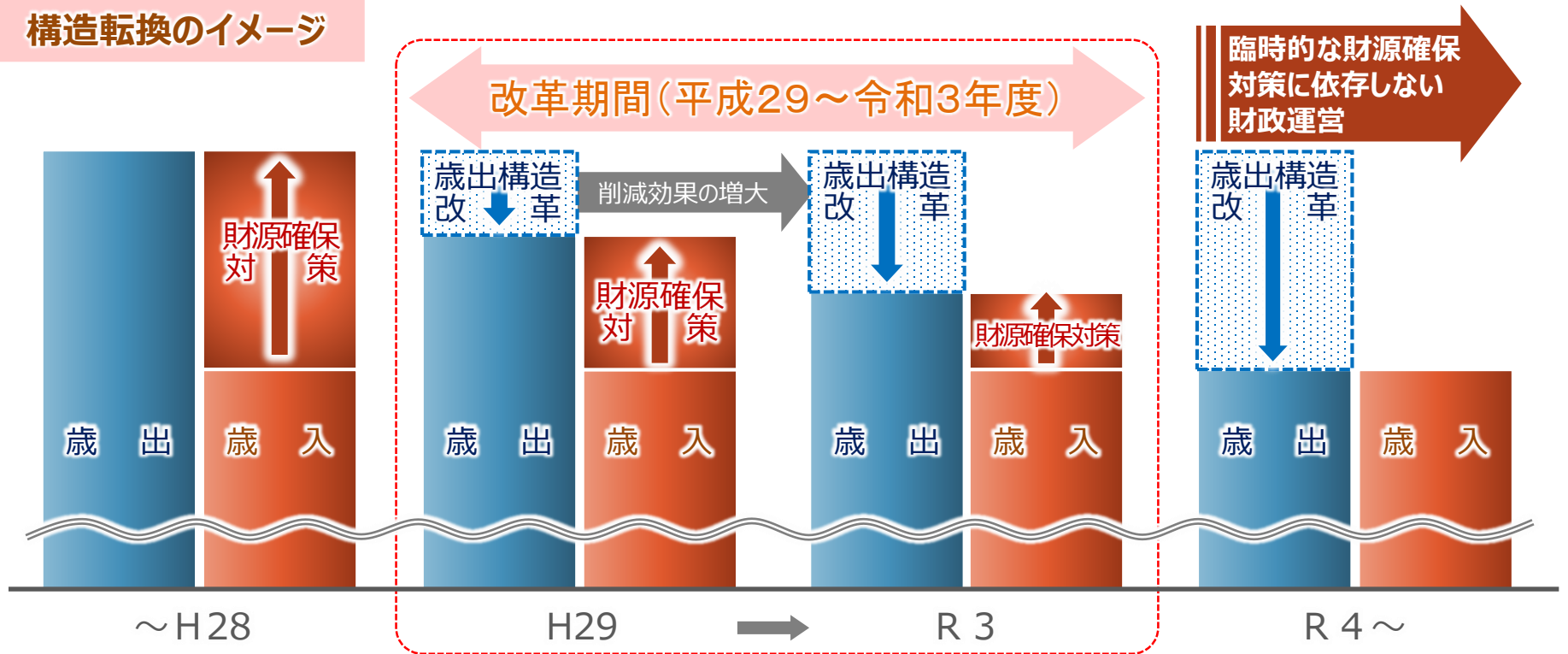
- 硬直化した財政構造を転換し、「3つの維新」への挑戦を支える、揺るぎない行財政基盤を確立するため、「行財政改革統括本部」を中心に、全庁を挙げた行財政構造改革を推進しています。

【改革期間】 平成29年度～令和3年度（5年間）

- 【取組の柱】
- I 歳出構造改革 …………… 歳入水準に見合った歳出構造への転換
 - II 臨時的・集中的な財源確保対策 …… 改革実現までの間の財源不足の解消

- 改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

構造転換のイメージ



令和2年度当初予算における財源不足への対応

- 令和2年度当初予算編成においては、これまでの改革の成果を踏まえ、引き続き、収支均衡した持続可能な財政構造への転換に向けた取組を着実に進めました。
- これにより、276億円と見込まれる財源不足に対して、行財政構造改革の取組効果額として約291億円を確保し、財源不足の着実な解消を図ります。

財源不足見込額

▲276億円（R2当初） ← ▲297億円（R元当初時点）

※R2地方財政対策等を踏まえ、財源不足見込額を再試算

行財政構造改革の取組効果額

約291億円

I 歳出構造改革	総人件費の縮減	約 68億円
	事務事業の見直し	約 15億円
	公共投資等の適正化	約 13億円
	公債費の平準化	約 131億円
	公の施設の見直し	約 0.4億円
	計	約 228億円
II 臨時的・集中的な財源確保対策		約 25億円
執行段階での節減等（前年度剰余金等）		約 38億円

行財政構造改革の取組内容・効果額

歳出構造改革 約228億円

臨時的・集中的な財源確保対策 約25億円

区分	効果額 (億円)	内容			
総人件費の縮減 ○定員削減	68	▲640人(H29~R2)			
区分	対象職員		目標 削減数 (b-a)	H29~R2 削減数 (見込)	
	H28.4.1 a	R3.4.1 b			
一般行政	3,718人	3,558人	▲160人	▲165人	
教育	11,739人	11,269人	▲470人	▲456人	
警察(一般)	417人	390人	▲27人	▲19人	
○給与水準の見直し		○給与制度の総合見直し ○時間外勤務手当の縮減 等			
事務事業の見直し	15	○選択と集中による見直し 等			
公共投資等の適正化	13	○国予算等の伸び率から2% 削減(地方負担ベース) 等			
公債費の平準化	131	○30年債の導入			
公の施設の見直し	0.4	○運営手法の見直し ・指定管理者制度の導入 ・経費節減・業務効率化等			
計	228				

区分	効果額 (億円)	内容
保有基金の取崩し	6	○市町振興基金 ※H29から貸付休止中
保有財産等の活用	14	○特別会計余剰金の繰入 ・土地取得事業 7百万円 ・就農支援資金 11百万円 ○企業会計(電気事業会計) からの繰入 14億円 ・産業力強化、環境エネルギー 対策の財源として活用
未利用財産等の 売却・貸付	3	○対象物件の掘り起こし、購 入者ニーズに沿った条件整 備等に努め、売却を促進 ○売却が困難な財産は貸付
県税収入等の確保	2	○つながる。やまぐち応援寄附金 (ふるさと納税)の確保・増収 ○ネーミングライツの導入 ・維新百年記念公園 ・きらら浜自然観察公園 ○個人県民税の徴収対策強化 ○税外未収金対策の強化
計	25	

公の施設の見直し

- 社会経済情勢や県民ニーズの変化等を踏まえ、平成30年3月に策定した「見直しの基本方針」に沿って、地元市町の意見等を伺いながら、個別施設ごとに見直しを検討しています。
- 見直しの中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設のうち、おのだサッカー交流公園については、この度、老朽化した施設・設備（多目的スポーツ広場の人工芝及び防球ネット、ナイター照明設備）を更新した上で、山陽小野田市へ移管することとしました。その他の11施設については、今後も地元市町との協議を継続し、見直しの具体化に向けて検討を進めます。

施設名	見直し内容	R2効果額
おのだサッカー交流公園	サッカーを通じた交流人口の拡大や地域活性化の推進に向け、地元山陽小野田市による主体的な利活用を可能とするため、令和2年度末を目途に、施設を市へ移管	— (将来的な大規模 修繕費の削減)

《参考》 中間報告で「関係市町とさらに協議するもの」に整理した12施設

ビジターセンター（豊田湖、須佐湾、角島、秋吉台）、おのだサッカー交流公園、下関武道館、秋吉台国際芸術村、県民芸術文化ホールながと、やまぐちフラワーランド、片添ヶ浜海浜公園、萩ウェルネスパーク、秋吉台青少年自然の家

■主な既見直し公表施設（運営手法の見直し）

施設名	見直し内容	R2効果額
身体障害者福祉センター	指定管理者制度の導入（H31.4～）	6百万円
山口きらら博記念公園	指定管理者制度の導入（H31.4～） ネーミングライツの導入（多目的ドーム：選定中、水泳プール：募集中）	30百万円 (—)
きらら浜自然観察公園	ネーミングライツの導入（H31.4～）	(0.5百万円)
維新百年記念公園	ネーミングライツの導入 (陸上競技場：H30.1～、スポーツ文化センター：H31.4～、テニス場：募集中)	(15百万円)
母子・父子福祉センター	施設の老朽化や利用者の利便性等を踏まえ、総合保健会館へ移転（R3.4～）	—
健康づくりセンター	「健康プラザ」の多目的スペースへの用途変更（R3.4～）	—

※ネーミングライツ導入の取組効果額（ ）については、臨時的・集中的な財源確保対策に計上。

行財政構造改革による効果額（H29～R3年度）

改革の取組を着実に実行することにより、収支均衡した持続可能な財政構造へ転換し、令和4年度からは、臨時的な財源確保対策に依存しない財政運営を実現します。

(単位 億円)

区 分	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	改革期間計
取組前収支 (R元当初)	▲192	▲263	▲292	▲297	▲259	▲218	▲1,303

※R元当初以降の変動要因(30億円)を反映

取組前収支 (今回試算) A	▲192	▲263	▲292	▲276	▲250	▲215	▲1,273
----------------	------	------	------	------	------	------	--------

歳出構造改革	総人件費の縮減	15	40	57	68	61	61	241
	事務事業の見直し	7	12	15	15	15	10	64
	公共投資等の適正化	3	7	5	13	16	11	44
	公債費の平準化	51	110	130	131	119	103	541
	公の施設の見直し	—	—	0.4	0.4	0.4	0.4	12
	計	76	169	207	228	212	185	892
財源確保対策	77	64	56	25	7	—	229	
合計 B	153	233	263	253	219	185	1,121	

収支 (当初予算ベース) C=A+B	▲39	▲30	▲29	▲23	▲31	▲30	▲152
執行段階での節減等 D	—	37	47	38	37	37	159
収支 (実質ベース) C+D	▲39	7	18	15	6	7	7
財源確保対策除き	▲116	▲57	▲38	▲10	▲1	7	▲222

※上記収支は、令和2年度地方財政計画等を踏まえた粗い試算であり、今後の変動要因に対しては統括本部で別途対応。

基金残高見込 (当初予算ベース)	71	78	96	111	117	124	—
------------------	----	----	----	-----	-----	-----	---

行財政構造改革期間中の収支見通し（H29～R3年度）

（単位 億円）

歳入	区 分	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)
	県 税 ・ 地 方 譲 与 税	2,486	2,542	2,690	2,716
	地 方 交 付 税 等	1,690	1,704	1,724	1,724
	国 庫 支 出 金	792	860	837	796
	県 債	826	837	679	719
	そ の 他 の 収 入	906	882	788	743
	歳 入 合 計 a	6,700	6,825	6,718	6,698

歳出	区 分	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)
	人 件 費	1,782	1,768	1,733	1,732
	扶 助 費	472	483	491	500
	公 債 費	986	941	909	906
	税 関 係 交 付 金	740	762	885	953
	投 資 的 経 費	882	1,049	909	819
	そ の 他 の 経 費	1,868	1,851	1,814	1,819
歳 出 合 計 b	6,730	6,854	6,741	6,729	

区 分	H30(2018)	R元(2019)	R2(2020)	R3(2021)
収支（当初予算ベース） c=a-b	▲30	▲29	▲23	▲31
執行段階での節減等 d	37	47	38	37
収支（実質ベース） c+d	7	18	15	6